

1月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

1月の消費者物価は前年同期比2.0%上昇し、上昇率は12月より0.5ポイント下降した¹。都市は2.0%、農村は2.2%の上昇である。食品価格は2.9%上昇（12月は4.2%）、非食品価格も1.6%上昇（12月は1.7%）している。居住価格は2.9%上昇、衣類は2.5%上昇（12月は1.9%）した²。

（参考）8月2.0%→9月1.9%→10月1.7%→11月2.0%→12月2.5%→1月2.0%

前月比では、12月より1.0%上昇し、12月（0.8%）より加速した。食品価格は2.8%上昇（12月は2.4%）と加速し、約0.92ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は12.7%上昇（12月は17.5%）し、約0.39ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は3.2%上昇（豚肉価格は5.2%上昇）、物価への影響は約0.24ポイントの影響を与えた。非食品価格は0.1%上昇（12月は0.0%）、居住価格は0.2%上昇（12月は0.1%）、衣類は-0.4%（12月は0.0%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比1.5%上昇、前月比0.1%の上昇である³。

なお、国家統計局は、1月の前年同期比上昇率2.0%のうち食品価格の牽引効果は約0.95ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は4.7%、物価への影響は約0.13ポイント、肉類及び肉製品は1.4%上昇、物価への影響は約0.11ポイント（豚肉価格は-5.0%、物価への影響は約-0.18ポイント）である。このほか生鮮野菜価格の上昇が2.6%、物価への影響が約0.09ポイント、水産品価格の上昇が2.5%、物価への影響が約0.06ポイント、油脂価格の上昇が4.6%、物価への影響が約0.06ポイント、果物価格が-6.7%、物価への影響が約-0.14ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は消失し1.0ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.0ポイントである。

②工業生産者価格⁴

1月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.6%低下し、12月より0.3ポイント反転上昇し

¹ 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

² なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

た⁵。前月比では12月より0.2%上昇（12月は-0.1%）とプラスに転じた。

（参考）8月-3.5%→9月-3.6%→10月-2.8%→11月-2.2%→12月-1.9%→1月-1.6%

1月、工業生産者購入価格は前年同期比1.9%低下した。前月比では12月より0.3%上昇（12月は-0.1%）とプラスに転じた。

③住宅価格

1月の全国70大中都市の新築住宅販売価格は前月比10都市が低下（12月は8）し、7都市が同水準（12月は8）であった。上昇は53都市であり（12月は54）、上昇率は2.2%以内（12月は1.2%以内）となっている。前月比で下降の都市は12月より2増加し、同水準は1減少し、上昇は1減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは16都市（12月は26）であった。同水準は1都市（12月は4）、上昇は53都市（12月は40）である。上昇率が反転したのは1都市（12月は1）であり、上昇率は、4.7%以内（12月は2.4%以内）となっている。

（2）対外経済

①輸出入

1月の輸出は1873.7億ドル、前年同期比25%増、輸入は1582.2億ドル、同28.8%増であった。貿易黒字は291.5億ドル、同7.7%増であった⁶。

（参考）8月輸出2.7%、輸入-2.6%→9月輸出9.9%、輸入2.4%→10月輸出11.6%、輸入2.4%→11月輸出2.9%、輸入0.0%→12月輸出14.1%、輸入6.0%→1月輸出25%、輸入28.8%

1月の輸出入総額では全体が前年同期比26.7%増であったのに対し、対EU10.5%増、対米23.4%増、対日10.3%増⁷、対アセアン42.9%増である。また、対ロシア7.1%増、対南アフリカ98.9%増、対ブラジル-13.5%となっている。

1月の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比12.1%増、紡績19.7%増、靴34.8%増、家具54.6%増、プラスチック製品44.4%増、靴48.2%増、玩具2.5%増で、これら7製品は全体で24.6%増である。電器・機械は同25.1%増である。

なお、1月の自動車の輸入は前年同期比-15.1%である。

②外資利用

1月の外資利用実行額は92.7億ドルであり、前年同期比-7.3%であった。

（参考）8月-1.43%→9月-6.8%→10月-0.24%→11月-5.4%→12月-4.5%→1月-7.3%

製造業は44.3億ドルであり、同-5.8%、全体の47.7%を占める。サービス業は40.3

⁵ 今回のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 今年1月の営業日は22日であったが、昨年1月は春節の影響で営業日が17日しかなかった。この季節的要因を除去すると、輸出は12.4%増、輸入は3.4%増である。

⁷ 日本への輸出は129.7億ドル、前年同期比5.9%増（12月単月は-7.3%）、日本からの輸入は120.8億ドル、同15.4%増（12月は-19.5%）である。

億ドルであり、同－9.8%、全体の 43.5%を占める。

国別では、EU8.2 億ドル、同 81.8%増、日本 6.4 億ドル、同－20.0% (12 月は 16.3%)、米国 2.7 億ドル、同－20.0%である。

地域別では、東部は 78.7 億ドル、同－8.1%で、全体の 84.9%を占める。中部は 8.3 億ドル、同－0.8%で、全体の 8.9%を占める。西部は 5.8 億ドル、同－4.2%で、全体の 6.2%を占める。

③米国債保有

12 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 197 億ドル増の 1 兆 2028 億ドルであった。2 位の日本は 25 億ドル増で 1 兆 1202 億ドルであった。

(3) 金融

1 月末の M2 の伸びは前年同期比 15.9%増と、12 月末より 2.1 ポイント加速し、前年同期より 3.5 ポイント加速した。M1 は 15.3%増で、12 月末より 8.8 ポイント加速し、前年同期より 12.1 ポイント低下した。1 月の現金純放出は 7790 億元であった。

人民元貸出残高は 64.08 兆円で前年同期比 15.4%増であり、伸び率は 12 月末より 0.4 ポイント加速し、前年同期より 0.4 ポイント加速した。1 月の人民元貸出増は 1.07 兆元 (12 月は 4543 億元) で、前年同期より額が 3340 億元増加している。

人民元預金残高は 92.93 兆円で、前年同期比 16.0%増であった。1 月の人民元預金は 1.11 兆元増で、前年同期より額が 1.90 兆元多かった。うち個人預金は 7499 億元増、企業預金は 1179 億元増であった。

(参考) M2 : 8 月 13.5%→9 月 14.8%→10 月 14.1%→11 月 13.9%→12 月 13.8%→1 月 15.9%

(1 月 25 日記)